

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株
ファンド（2ヵ月決算型）

第105期（決算日：2023年9月7日）

第106期（決算日：2023年11月7日）

第107期（決算日：2024年1月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る1月9日に第107期の決算を行いましたので、法令に基づいて第105期～第107期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
93期(2021年9月7日)	9,701	60	4.0	2,063.38	6.5	96.5	—	2.4	5,366
94期(2021年11月8日)	9,573	60	△ 0.7	2,035.22	△ 1.4	95.5	—	2.4	5,264
95期(2022年1月7日)	9,620	60	1.1	1,995.68	△ 1.9	96.5	—	2.4	5,257
96期(2022年3月7日)	8,926	60	△ 6.6	1,794.03	△ 10.1	95.7	—	2.5	4,841
97期(2022年5月9日)	9,645	60	8.7	1,878.39	4.7	94.0	—	2.3	5,220
98期(2022年7月7日)	9,379	60	△ 2.1	1,882.33	0.2	95.5	—	2.5	5,073
99期(2022年9月7日)	9,503	60	2.0	1,915.65	1.8	95.8	—	2.5	5,133
100期(2022年11月7日)	9,611	60	1.8	1,934.09	1.0	95.3	—	2.2	5,147
101期(2023年1月10日)	9,403	60	△ 1.5	1,880.88	△ 2.8	96.9	—	1.8	5,005
102期(2023年3月7日)	10,232	60	9.5	2,044.98	8.7	97.4	—	1.1	5,411
103期(2023年5月8日)	10,149	60	△ 0.2	2,071.21	1.3	95.9	—	1.2	5,325
104期(2023年7月7日)	11,178	60	10.7	2,254.90	8.9	96.0	—	0.9	5,724
105期(2023年9月7日)	12,189	60	9.6	2,383.38	5.7	98.4	—	0.5	6,183
106期(2023年11月7日)	11,397	860	0.6	2,332.91	△ 2.1	96.6	—	0.5	5,757
107期(2024年1月9日)	11,559	60	1.9	2,413.09	3.4	98.2	—	0.4	5,913

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)				
第105期	(期首) 2023年7月7日	円 11,178	% —		2,254.90	% —	% 96.0	% —	% 0.9
	7月末	11,591	3.7	2,322.56	3.0	97.7	—	0.7	
	8月末	11,866	6.2	2,332.00	3.4	98.4	—	0.5	
	(期末) 2023年9月7日	12,249	9.6	2,383.38	5.7	98.4	—	0.5	
第106期	(期首) 2023年9月7日	12,189	—	2,383.38	—	98.4	—	0.5	
	9月末	12,220	0.3	2,323.39	△2.5	97.2	—	0.5	
	10月末	11,946	△2.0	2,253.72	△5.4	96.7	—	0.5	
	(期末) 2023年11月7日	12,257	0.6	2,332.91	△2.1	96.6	—	0.5	
第107期	(期首) 2023年11月7日	11,397	—	2,332.91	—	96.6	—	0.5	
	11月末	11,512	1.0	2,374.93	1.8	96.8	—	0.5	
	12月末	11,262	△1.2	2,366.39	1.4	98.0	—	0.4	
	(期末) 2024年1月9日	11,619	1.9	2,413.09	3.4	98.2	—	0.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

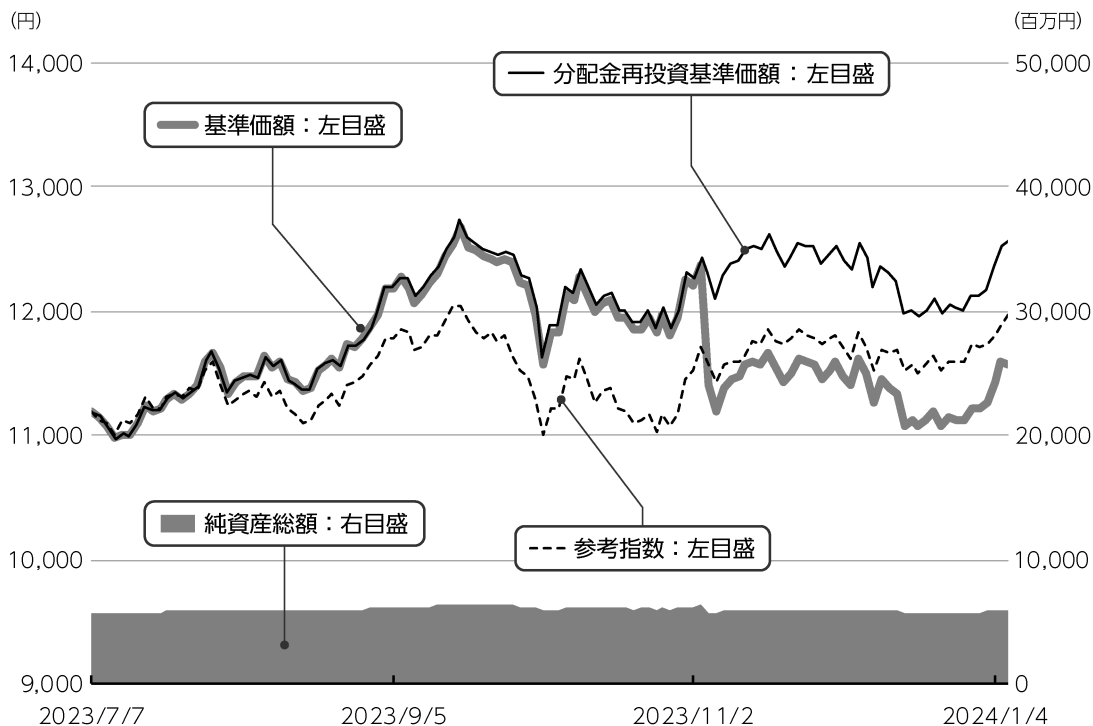
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第105期～第107期：2023年7月8日～2024年1月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第105期首	11,178円
第107期末	11,559円
既払分配金	980円
騰落率	12.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日銀が金融緩和策を維持したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の悪化を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ソフトバンク、任天堂

下位5銘柄・・・ニコン、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ネットワンシステムズ、川崎重工業、日本ピラー工業

第105期～第107期：2023年7月8日～2024年1月9日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、輸出関連企業の業績改善期待につながったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたことや米国において金融

引き締め長期化懸念が高まる中で長期金利が上昇したことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和策を維持する方針を示したことや米国で雇用の減速や物価上昇率の鈍化が確認され、追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

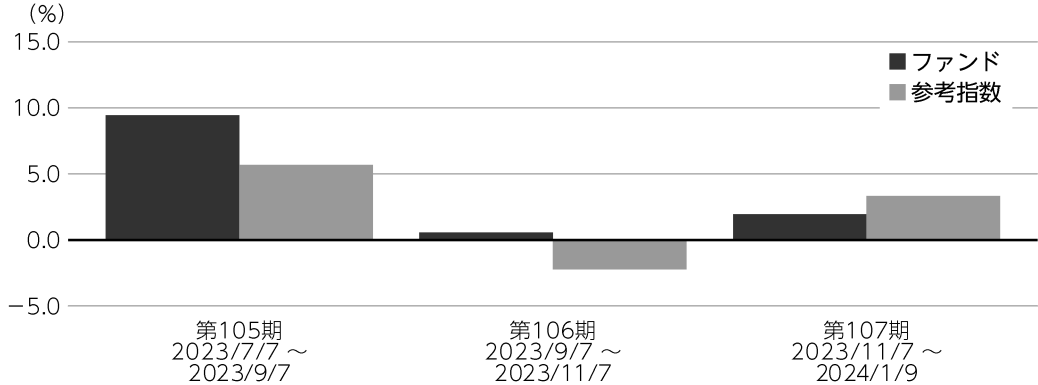
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～86銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。低採算事業の見直しなど事業構造改革による収益性改善が期待される三菱ケミカルグループなど7銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大阪ソーダなど11銘柄を全売却しました。

第105期～第107期：2023/7/8～2024/1/9

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第105期 2023年7月8日～ 2023年9月7日	第106期 2023年9月8日～ 2023年11月7日	第107期 2023年11月8日～ 2024年1月9日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.490%)	860 (7.016%)	60 (0.516%)
当期の収益	8	145	60
当期の収益以外	51	714	—
翌期繰越分配対象額	2,898	2,184	2,271

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要がありますが、国内における継続的な賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2023年7月8日～2024年1月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第105期～第107期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.615	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.279)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.279)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.041)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.659	

作成期中の平均基準価額は、11,667円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

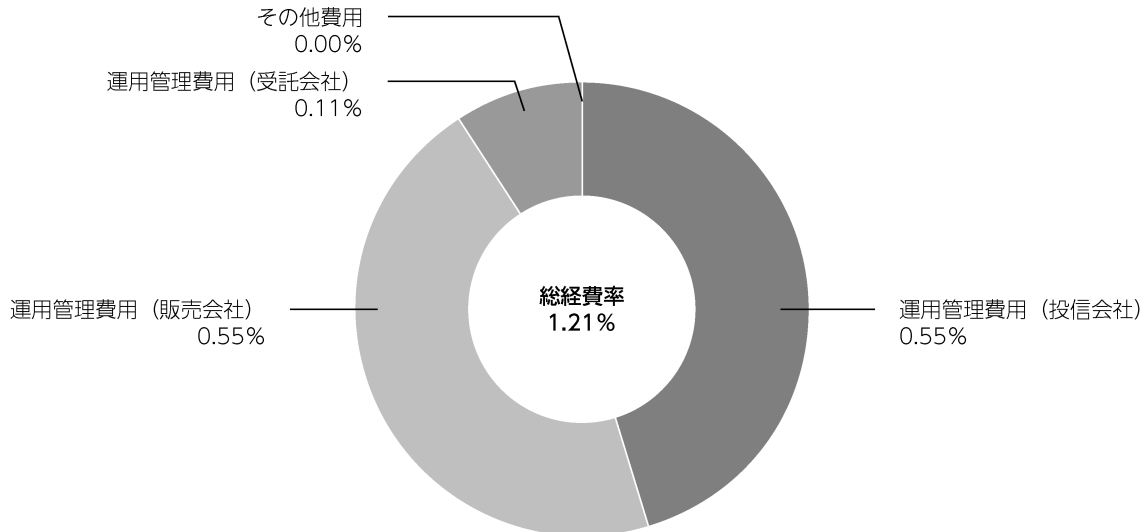
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月8日～2024年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第105期～第107期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 37,687	千円 129,573	千口 196,295	千円 669,622

○株式売買比率

(2023年7月8日～2024年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第105期～第107期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,091,876千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,356,702千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月8日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第105期～第107期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,400	百万円 541	% 15.9	百万円 3,691	百万円 700	% 19.0
投資信託証券	0.243458	0.07755	31.9	45	3	6.7

平均保有割合 51.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第105期～第107期		
	買 付 額	売 付 額	第107期末保有額
株式	百万円 62	百万円 78	百万円 795

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第105期～第107期
	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第105期～第107期
売買委託手数料総額 (A)	2,479千円
うち利害関係人への支払額 (B)	457千円
(B) / (A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第104期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 1,825,450	千口 1,666,842	千円 5,899,621

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,899,621	% 99.0
コール・ローン等、その他	60,888	1.0
投資信託財産総額	5,960,509	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年9月7日現在	2023年11月7日現在	2024年1月9日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,232,167,399	6,204,856,945	5,960,509,043
コール・ローン等	26,967,716	26,834,119	27,098,193
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	6,168,051,890	5,743,055,518	5,899,621,848
未収入金	37,147,793	434,967,308	33,789,002
(B) 負債	48,834,341	447,481,017	46,939,950
未払収益分配金	30,436,950	434,431,259	30,695,059
未払解約金	6,390,113	610,229	4,060,633
未払信託報酬	11,976,747	12,407,957	12,153,330
未払利息	65	8	12
その他未払費用	30,466	31,564	30,916
(C) 純資産総額(A-B)	6,183,333,058	5,757,375,928	5,913,569,093
元本	5,072,825,031	5,051,526,279	5,115,843,193
次期繰越損益金	1,110,508,027	705,849,649	797,725,900
(D) 受益権総口数	5,072,825,031口	5,051,526,279口	5,115,843,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,189円	11,397円	11,559円

○損益の状況

項 目	第105期	第106期	第107期
	2023年7月8日～ 2023年9月7日	2023年9月8日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2024年1月9日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,372	△ 1,006	△ 540
受取利息	42	65	5
支払利息	△ 2,414	△ 1,071	△ 545
(B) 有価証券売買損益	554,878,263	46,925,010	125,634,590
売買益	557,016,952	48,527,922	126,999,404
売買損	△ 2,138,689	△ 1,602,912	△ 1,364,814
(C) 信託報酬等	△ 12,007,213	△ 12,439,521	△ 12,184,246
(D) 当期損益金(A+B+C)	542,868,678	34,484,483	113,449,804
(E) 前期繰越損益金	793,482,497	1,296,506,789	889,443,234
(F) 追加信託差損益金	△ 195,406,198	△ 190,710,364	△ 174,472,079
(配当等相当額)	(164,481,976)	(167,846,226)	(189,582,119)
(売買損益相当額)	(△ 359,888,174)	(△ 358,556,590)	(△ 364,054,198)
(G) 計(D+E+F)	1,140,944,977	1,140,280,908	828,420,959
(H) 収益分配金	△ 30,436,950	△ 434,431,259	△ 30,695,059
次期繰越損益金(G+H)	1,110,508,027	705,849,649	797,725,900
追加信託差損益金	△ 195,406,198	△ 190,710,364	△ 174,472,079
(配当等相当額)	(164,484,302)	(167,971,538)	(189,628,140)
(売買損益相当額)	(△ 359,890,500)	(△ 358,681,902)	(△ 364,100,219)
分配準備積立金	1,305,914,225	935,342,172	972,197,979
繰越損益金	-	△ 38,782,159	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,121,272,930円
作成期中追加設定元本額 130,791,266円
作成期中一部解約元本額 136,221,003円
また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1559円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年7月8日～ 2023年9月7日	2023年9月8日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2024年1月9日
費用控除後の配当等収益額	2,483,839円	73,266,642円	6,230,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	540,384,839円	-円	68,750,540円
収益調整金額	164,484,302円	167,971,538円	189,628,140円
分配準備積立金額	793,482,497円	1,296,506,789円	927,911,809円
当ファンドの分配対象収益額	1,500,835,477円	1,537,744,969円	1,192,521,178円
1万口当たり収益分配対象額	2,958円	3,044円	2,331円
1万口当たり分配金額	60円	860円	60円
収益分配金金額	30,436,950円	434,431,259円	30,695,059円

○分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	860円	60円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

お知らせ

当ファンド（三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型））の投資対象であるマザーファンド（日本株インカム・マザーファンド）につきまして、下記のとおり組入銘柄選定プロセスの変更を予定しておりますので、お知らせいたします。

変更予定日

2024年5月3日（2024年4月9日に改版する目論見書に、2024年5月3日に組入銘柄選定プロセスが変更になる旨を予め記載いたします）

変更の理由・背景

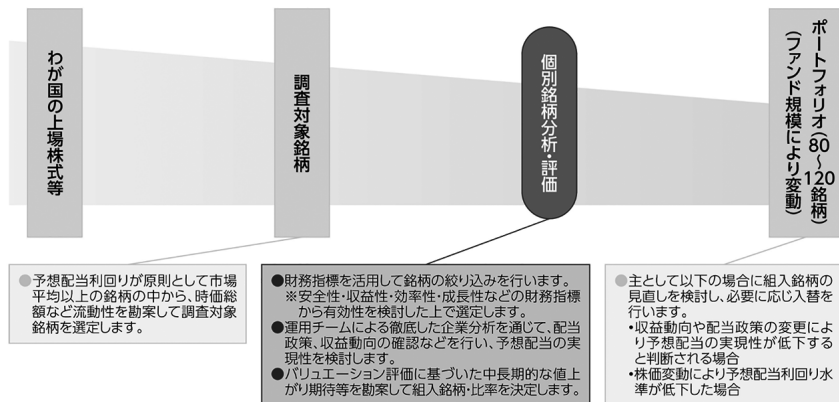
今般の運用プロセス変更は、中長期的な運用成果のさらなる改善と向上のために行うものです。現行の運用プロセスに財務指標を活用した銘柄の絞り込みを追加することで、財務余力の大きい企業の増配余地を捉える可能性が高まり、今後の運用パフォーマンス向上につながると考えています。なお、運用プロセス変更に伴い、当ファンドが追求する「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすという基本方針が変わることはありません。運用プロセス変更により、これまで以上に高いパフォーマンス獲得をめざしてまいります。

変更内容

三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）については、目論見書に記載の〈組入銘柄選定プロセスについて〉を下記の通り変更予定です。

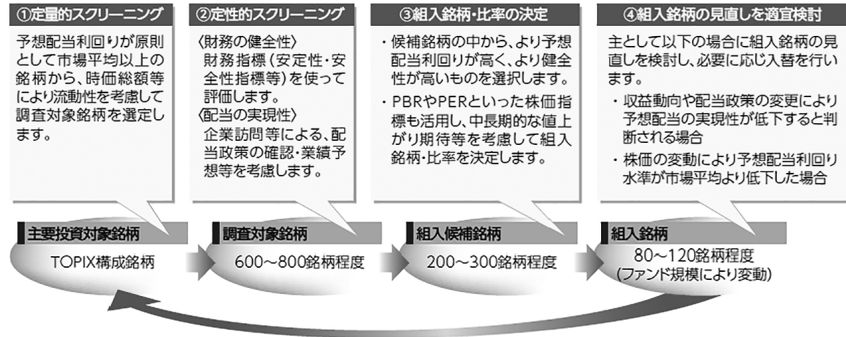
【変更後】

〈組入銘柄選定プロセスについて〉



【変更前】

<組入銘柄選定プロセスについて>



以上

日本株インカム・マザーファンド

《第36期》決算日2023年8月3日

〔計算期間：2023年2月4日～2023年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2021年8月3日)	23,861	9.5	1,931.14	3.2	96.2	—	2.5	7,296
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	2.4	7,626
34期(2022年8月3日)	25,422	2.5	1,930.77	0.6	96.3	—	2.5	8,458
35期(2023年2月3日)	26,654	4.8	1,970.26	2.0	97.8	—	1.2	9,083
36期(2023年8月3日)	31,761	19.2	2,268.35	15.1	98.2	—	0.7	11,096

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2023年2月3日	円	%	1,970.26	%	%	%	%
2月末	26,654	—	1,993.28	—	97.8	—	1.2
3月末	27,440	2.9	2,003.50	1.2	97.7	—	1.2
4月末	27,450	3.0	2,057.48	1.7	95.7	—	1.1
5月末	28,065	5.3	2,057.48	4.4	96.3	—	1.2
6月末	28,610	7.3	2,130.63	8.1	96.5	—	1.1
7月末	31,496	18.2	2,288.60	16.2	97.1	—	1.0
8月末	32,467	21.8	2,322.56	17.9	98.0	—	0.7
(期末) 2023年8月3日	31,761	19.2	2,268.35	15.1	98.2	—	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

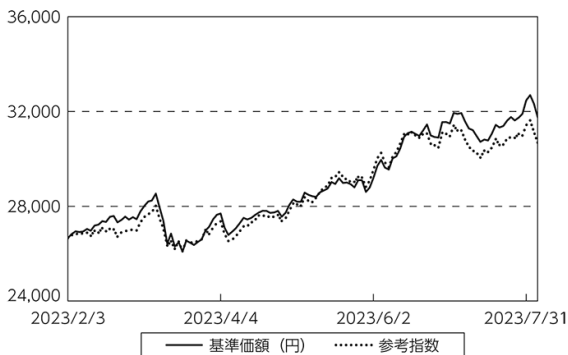
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変化要因

(上昇要因)

外国為替市場において円安米ドル高が進行したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面があったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、丸紅、トヨタ自動車、東海理化電機製作所

下位5銘柄…リソー教育、第一生命ホールディングス、有沢製作所、エイベックス、東芝

●投資環境について**◎国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面もあったものの、当局の迅速な対応を受けて安心感が広がったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、複数の中・大型SUVの新車種投入等を背景に業績成長が期待できるマツダなど15銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した信越化学工業など11銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・日銀の金融政策変更の影響や欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、国内企業業績は、国内における経済活動の正常化やインバウンドによる下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を解除した中国経済の回復が中長期的な追い風になると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月4日～2023年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	17	0.058	
(投資信託証券)	(17)	(0.057)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、28,913円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月4日～2023年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,190	4,471,488	2,197	4,066,568
		(2,883)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.005	1,701	0.024	8,423
	日本リート投資法人	—	—	0.023	7,519
	積水ハウス・リート投資法人	0.226	16,922	0.089	7,242
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.044	6,747
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.016	8,780
	オリックス不動産投資法人	0.006	1,059	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.098	10,674
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.014	8,764
合計		0.237	19,684	0.308	58,152

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年2月4日～2023年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,538,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,971,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月4日～2023年8月3日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,471	百万円 465	% 10.4	百万円 4,066	百万円 891	% 21.9
投資信託証券	19	6	31.6	58	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 141	百万円 35	百万円 705

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,830千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,049千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月3日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	47.9	48.8	88,620
建設業 (3.6%)			
ライト工業	73.7	70.8	142,591
積水ハウス	37.4	42.6	121,985
インフロニア・ホールディングス	88.3	91	123,077
レイズネクスト	57.1	—	—
食料品 (1.4%)			
麒麟ホールディングス	51	73.3	150,778
繊維製品 (0.8%)			
東レ	222	118.8	91,131
化学 (5.8%)			
旭化成	51.7	6.8	6,365
クレハ	2.8	7.2	59,544
日本曹達	—	22.6	114,356
大阪ソーダ	32.1	52.4	300,252
信越化学工業	13.9	—	—
三菱瓦斯化学	27.5	13.6	28,532
ダイセル	—	63.3	73,839
日本ゼオン	101.4	2.8	4,197
アイカ工業	17.7	3.7	12,206
ADEKA	30.1	4	11,008
有沢製作所	51.8	23.9	24,999
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	88.2	94.6	412,739
石油・石炭製品 (0.7%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	18	78,786
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	14.7	24.3	140,332
鉄鋼 (2.9%)			
日本製鉄	53.7	97.5	315,705
非鉄金属 (2.0%)			
三菱マテリアル	—	55.7	139,612
住友電気工業	35	3.4	5,955

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	38.6	37.5	71,700
AREホールディングス	13.4	1.7	3,204
金属製品 (4.2%)			
東洋製罐グループホールディングス	—	59.2	133,496
三和ホールディングス	95.2	100.6	193,403
パイオラックス	—	63.7	136,381
機械 (4.1%)			
アマダ	88.1	137.6	186,310
住原製作所	—	2.2	14,632
日本ビラー工業	12.4	26.6	115,843
三菱重工業	—	18.9	125,722
電気機器 (3.6%)			
東芝	33	—	—
マブチモーター	23.3	1.6	6,262
ダイヘン	19.9	30.1	145,232
MCJ	7	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	49.8	140,983
エスベック	26.6	—	—
リコー	47.1	41	49,794
東京エレクトロン	3.8	2.2	46,002
輸送用機器 (14.3%)			
デンソー	34.3	—	—
東海理化電機製作所	94.7	105.4	230,931
川崎重工業	20.7	2.1	7,587
いすゞ自動車	71.1	60.8	108,710
トヨタ自動車	189.3	332.3	800,012
プレス工業	—	232.8	148,992
マツダ	—	107.7	150,079
本田技研工業	—	24.4	108,140
SUBARU	51.5	—	—
精密機器 (3.5%)			
ニコン	97.9	126.8	232,551
タムロン	36	34.3	151,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.5%)			
任天堂	43.7	42.3	268,901
電気・ガス業 (1.0%)			
大阪瓦斯	45.1	47.1	105,810
陸運業 (1.0%)			
センコーグループホールディングス	74.9	104.5	104,709
NIPPON EXPRESSホールディン	7.4	0.9	7,307
海運業 (1.0%)			
川崎汽船	—	24.3	110,419
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
三菱倉庫	—	24.7	89,611
情報・通信業 (7.1%)			
プロトコーポレーション	13.5	13.3	16,545
エイベックス	35	26	38,740
日本電信電話	107.9	2,885.8	459,419
ソフトバンク	159.6	166.5	259,573
卸売業 (11.0%)			
TOKAIホールディングス	7.6	—	—
コマダホールディングス	7.2	—	—
伊藤忠商事	28.8	20.8	115,793
丸紅	105.5	154.7	375,302
豊田通商	17	17	138,822
三菱商事	56.3	76.6	544,626
因幡電機産業	20.1	9.2	28,106
小売業 (2.1%)			
アダストリア	30.5	28.7	81,909

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
J. フロント リテイリング	75.5	21	29,043	
日本瓦斯	69.7	55.5	114,357	
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	513.2	627.8	705,961	
りそなホールディングス	302.4	276.1	198,377	
三井住友フィナンシャルグループ	31.1	24.5	158,294	
南都銀行	22.3	4.3	10,926	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	38.7	39.4	115,875	
野村ホールディングス	121	—	—	
保険業 (5.1%)				
第一生命ホールディングス	106.3	96	261,552	
東京海上ホールディングス	80.4	98.3	291,951	
その他金融業 (1.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	50.3	8.9	10,995	
オリックス	56.8	69.9	184,710	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	32	37.7	129,989	
サービス業 (1.7%)				
リソー教育	235.8	—	—	
日本郵政	101.1	63.8	64,629	
ベルシステム24ホールディングス	44.6	15.5	22,335	
メイテック	39.3	40.1	99,147	
合 計	株 数・金 額	4,782	7,659	10,897,939
	銘柄数<比率>	73	76	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.045	0.026	8,840	0.1
日本リート投資法人	0.047	0.024	7,992	0.1
積水ハウス・リート投資法人	—	0.137	11,535	0.1
ラサールレジポート投資法人	0.111	0.067	9,969	0.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.03	0.014	8,078	0.1
オリックス不動産投資法人	0.095	0.101	18,230	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.157	0.059	6,867	0.1
大和証券オフィス投資法人	0.022	0.008	5,144	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.507 7	0.436 8 76,657	<0.7%>

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,897,939	97.9
投資証券	76,657	0.7
コール・ローン等、その他	154,897	1.4
投資信託財産総額	11,129,493	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月3日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,129,493,521	
コール・ローン等	122,951,632	
株式(評価額)	10,897,939,020	
投資証券(評価額)	76,657,100	
未収入金	19,985,772	
未収配当金	11,959,997	
(B) 負債	33,053,796	
未払金	30,759,465	
未払解約金	2,294,030	
未払利息	301	
(C) 純資産総額(A-B)	11,096,439,725	
元本	3,493,690,192	
次期繰越損益金	7,602,749,533	
(D) 受益権総口数	3,493,690,192口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,761円	

<注記事項>

- ①期首元本額 3,407,931,050円
 期中追加設定元本額 342,353,282円
 期中一部解約元本額 256,594,140円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,1761円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,818,632,347円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,621,132,378円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	48,172,410円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	5,753,057円
合計	3,493,690,192円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年2月4日～2023年8月3日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	195,913,459	
受取配当金	195,937,491	
受取利息	480	
その他収益金	559	
支払利息	△ 25,071	
(B) 有価証券売買損益	1,612,180,812	
売買益	1,750,829,475	
売買損	△ 138,648,663	
(C) 当期損益金(A+B)	1,808,094,271	
(D) 前期繰越損益金	5,675,647,247	
(E) 追加信託差損益金	636,673,434	
(F) 解約差損益金	△ 517,665,419	
(G) 計(C+D+E+F)	7,602,749,533	
次期繰越損益金(G)	7,602,749,533	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。